



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 日医工株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4541 URL <https://www.nichiiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 友一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 石田 修二 TEL 076-432-2121
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	138,712	2.8	△9,275	—	△71,242	—	△71,421	—	△71,733	—	△71,159	—
2022年3月期第3四半期	134,892	△2.8	△9,907	—	△15,337	—	△14,269	—	△16,139	—	△15,704	—

	四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△65,544	—	△1,010.00	△1,010.00
2022年3月期第3四半期	△13,497	—	△235.54	△235.54

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	234,621	△52,101	△51,954	△22.1	△737.28
2022年3月期	260,559	13,773	13,394	5.1	190.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2022年5月13日に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）が2022年12月28日に成立し、また、2022年11月14日には株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディーとの間で、第三者割当増資等を内容とするスポンサー契約を締結しておりますが、これらの手続は実施途上にあり、今後の進捗状況によって当社グループの業績に影響を与える可能性もあることから、未定としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	71,382,652株	2022年3月期	71,382,652株
2023年3月期3Q	914,998株	2022年3月期	948,131株
2023年3月期3Q	70,454,777株	2022年3月期3Q	66,673,306株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月14日(火)に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	14
3. その他	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波・第8波による感染再拡大や、世界的な原材料・エネルギー価格の高騰、急激な円安による輸入品価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

後発医薬品業界におきましては、期初に薬価改定があるとともに、引き続き品質面・安定供給面での一層の対応強化が求められており、収益基盤の強化とともに安心・安全・安定的な生産・供給体制の強化が強く求められる状況にあります。

なお、当社におきましては、2022年5月13日に産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（事業再生ADR手続）を申請いたしました。2022年12月28日開催の第3回債権者会議において、対象債権者たる全てのお取引金融機関様から事業再生計画案について同意をいただき、同日付で同手続が成立しております。

A. セグメント別の業績

(単位:百万円)	日医工グループ			Sagent グループ		
	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上収益	104,494	105,765	+1,270	30,414	33,010	+2,595
コア営業利益	▲8,657	▲5,079	+3,578	▲1,250	▲4,196	▲2,945

(注) 1. セグメント区分は、「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つのセグメント区分としており、「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成され、「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されております。

2. 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しており、セグメント利益にも「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

①日医工グループ

当第3四半期連結累計期間の日医工グループにおける業績は、薬価改定による販売単価の下落、富山第一工場製造品の出荷再開に当初想定以上に時間を要していることなどによる影響があったものの、販売数量の増加や、在庫・経費使用の適正化施策の効果もあり、売上収益は1,057億65百万円（前年同期比12億70百万円増）、セグメント損失は50億79百万円と前年同期比35億78百万円の改善となりました。

②Sagent グループ

当第3四半期連結累計期間のSagent グループにおける業績は、円安の進行により売上収益は330億10百万円と前年同期比25億95百万円増となったものの、SterRxでの生産設備見直しによる稼働停止からの再開の遅れや、ローリー工場での生産数が予定を下回ったこと、製造委託先からの納品遅れがあったこと等により、セグメント損失は41億96百万円（前年同期比29億45百万円の悪化）となりました。

B. グループ全体の業績

(単位:百万円)	2022年3月期 第3四半期	2023年3月期 第3四半期	増減
売上収益	134,892	138,712	+3,820
コア営業利益	▲9,907	▲9,275	+632
営業利益	▲15,337	▲71,242	▲55,905
税引前四半期利益	▲14,269	▲71,421	▲57,152
親会社の所有者に帰属する四半期利益	▲15,704	▲71,159	▲55,455
希薄化後1株当たり四半期利益	▲235.54	▲1,010.00	▲774.46

(注) 当社グループでは、経常的な収益性を示す指標として「コア営業利益」を採用しております。「コア営業利益」は営業利益から非経常的な要因による損益を除いて算出しております。

売上収益は、日医工グループでの販売数量増とSagent グループでの円安影響などにより、前年同期比38億20百万円の増収となりました。

コア営業利益は、Sagent グループで悪化も、日医工グループで改善したことで、前年同期比6億32百万円の改善となりました。

営業利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、Sagent グループにおけるのれんを含む固定資産の減損損失497億68百万円の計上や、日医工グループにおいて今後廃棄とすることが見込まれる在庫について評価損65億85百万円を計上したこと、開発費の減損損失24億30百万円を計上したことなどから、営業利益については前年同期比559億5百万円の悪化、親会社の所有者に帰属する四半期利益については前年同期比554億55百万円の悪化となりました。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、当社グループでは在宅勤務、時差出勤、各部署の執務場所分散等を実施し、全社員が感染拡大防止に努めております。

業績への影響に関しては、患者様の受診抑制、手術延期、営業活動制限による売上への影響などがありましたが、新型コロナウイルス関連製品の売上が伸長するなどのプラス面もあり、これまでのところ大きな影響は出ておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ259億37百万円減少し、2,346億21百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
売上債権及びその他の債権	36,689	債権流動化額の減少など
棚卸資産	△17,877	適正な棚卸資産水準への見直し及び評価損の計上など
のれん	△18,479	減損損失の計上など
無形資産	△19,756	減損損失の計上など

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ399億37百万円増加し、2,867億23百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
仕入債務及びその他の債務	△5,307	適正な棚卸資産水準への見直しに伴う仕入債務の減少など
借入金	40,505	債権流動化額の減少など
その他の金融負債	4,710	リース負債の増加など

当第3四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べ658億74百万円減少し、△521億1百万円となりました。主な要因は以下です。

	増減額 (百万円)	主な要因
利益剰余金	△71,510	四半期損失の計上など
その他の資本の構成要素	6,086	円安による在外営業活動体の為替換算差額の増加及び保有株式の評価替え

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ29億63百万円減少し、123億41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況の詳細は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において356億98百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
税引前四半期損失の計上	△71,421
減価償却費及び償却費の計上	6,938
減損損失の計上	52,147
棚卸資産の減少	19,066
売上債権及びその他の債権の増加	△35,942
仕入債務及びその他の債務の減少	△5,463

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において43億82百万円の支出超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
有形固定資産の取得による支出	△2,783
無形資産の取得による支出	△2,531
条件付対価の決済による収入	1,053

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期連結累計期間において365億19百万円の収入超過となりました。主な要因は以下です。

内容	金額 (百万円)
借入金の純増	38,900
リース負債の返済による支出	△1,914

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当社が2022年5月13日に申請した産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続(事業再生ADR手続)が2022年12月28日に成立し、また、2022年11月14日には株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズが管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディーとの間で、第三者割当増資等を内容とするスポンサー契約を締結しておりますが、これらの手続は実施途上にあり、今後の進捗状況によって当社グループの業績に影響を与える可能性もあることから、未定としております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,305	12,341
売上債権及びその他の債権	38,605	75,295
棚卸資産	95,745	77,867
未収法人所得税	-	14
その他の金融資産	425	161
その他の流動資産	5,309	3,831
流動資産合計	155,391	169,513
非流動資産		
有形固定資産	39,289	35,188
のれん	18,479	-
無形資産	39,609	19,852
持分法で会計処理されている投資	68	68
その他の金融資産	7,465	9,798
繰延税金資産	9	5
その他の非流動資産	246	194
非流動資産合計	105,167	65,108
資産合計	260,559	234,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	48,123	42,815
借入金	85,529	134,082
その他の金融負債	2,095	2,508
未払法人所得税	480	976
返金負債	2,349	2,212
契約負債	209	311
その他の流動負債	8,683	8,203
流動負債合計	147,471	191,110
非流動負債		
借入金	77,102	69,055
その他の金融負債	8,396	12,694
退職給付に係る負債	1,190	1,199
引当金	79	62
返金負債	58	79
契約負債	1,363	2,057
繰延税金負債	10,160	9,557
その他の非流動負債	964	907
非流動負債合計	99,314	95,612
負債合計	246,785	286,723
資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	24,511	24,511
その他の資本性金融商品	9,918	9,918
自己株式	△2,124	△2,049
利益剰余金	△55,657	△127,167
その他の資本の構成要素	10,770	16,856
親会社の所有者に帰属する持分合計	13,394	△51,954
非支配持分	379	△147
資本合計	13,773	△52,101
負債及び資本合計	260,559	234,621

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	134,892	138,712
売上原価	127,898	148,498
売上総利益 (△は損失)	6,993	△9,785
販売費及び一般管理費	19,835	21,029
研究開発費	2,633	3,157
その他の営業収益	1,347	911
その他の営業費用	1,209	38,180
営業利益 (△は損失)	△15,337	△71,242
金融収益	1,529	1,679
金融費用	678	1,858
持分法による投資損益	217	-
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,269	△71,421
法人所得税費用	1,870	311
四半期利益 (△は損失)	△16,139	△71,733
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△15,704	△71,159
非支配持分	△435	△574
四半期利益 (△は損失)	△16,139	△71,733
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△235.54	△1,010.00
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△235.54	△1,010.00

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△16,139	△71,733
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	71	2,136
純損益に振り替えられることのない項目合計	71	2,136
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,570	4,052
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	2,570	4,052
その他の包括利益 (税引後)	2,641	6,188
四半期包括利益	△13,497	△65,544
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△13,090	△65,018
非支配持分	△407	△526
四半期包括利益	△13,497	△65,544

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2021年4月1日時点の残高	23,360	21,896	9,918	△2,267	50,822	6,526	669
四半期利益(△は損失)					△15,704		
その他の包括利益						2,542	71
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△15,704	2,542	71
新株の発行	2,615	2,615					
新株の発行に係る直接発行費用		△23					
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分		△58		133			
自己株式処分差損の振替		58			△58		
新株予約権の行使		△3		8			
新株予約権の失効						39	
配当(注)					△641		
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替		△236			△263		
その他の資本の構成要素からの振替		263					△1
所有者との取引額合計	2,615	2,615	-	142	△1,253	-	△1
2021年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	33,864	9,068	739

	親会社の所有者に帰属する持分				合計
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	
	その他	合計			
2021年4月1日時点の残高	240	7,437	111,167	1,268	112,435
四半期利益(△は損失)			△15,704	△435	△16,139
その他の包括利益		2,613	2,613	28	2,641
四半期包括利益合計	-	2,613	△13,090	△407	△13,497
新株の発行			5,231		5,231
新株の発行に係る直接発行費用			△23		△23
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式の処分			74		74
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△5	△5	0		0
新株予約権の失効	△39	△39	-		-
配当(注)			△641		△641
非支配持分との資本取引及びその他 利益剰余金から資本剰余金への振替			△236	△274	△510
その他の資本の構成要素からの振替		△1	-		-
所有者との取引額合計	△44	△46	4,073	△274	3,799
2021年12月31日時点の残高	195	10,004	102,150	586	102,737

(注) 配当の金額には従業員持株会専用信託への配当金額を含めておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	その他の資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	在外営業活 動体の換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産
2022年4月1日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,124	△55,657	11,714	△1,139
四半期利益(△は損失)					△71,159		
その他の包括利益						4,004	2,136
四半期包括利益合計	-	-	-	-	△71,159	4,004	2,136
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配					△330		
自己株式の取得				△0			
自己株式処分差損の振替		21			△21		
新株予約権の行使		△21		75			
所有者との取引額合計	-	-	-	75	△351	-	-
2022年12月31日時点の残高	25,975	24,511	9,918	△2,049	△127,167	15,718	996

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	その他	合計			
2022年4月1日時点の残高	195	10,770	13,394	379	13,773
四半期利益(△は損失)			△71,159	△574	△71,733
その他の包括利益		6,140	6,140	48	6,188
四半期包括利益合計	-	6,140	△65,018	△526	△65,544
その他の資本性金融商品の所有者に 対する分配			△330		△330
自己株式の取得			△0		△0
自己株式処分差損の振替			-		-
新株予約権の行使	△54	△54	0		0
所有者との取引額合計	△54	△54	△330	-	△330
2022年12月31日時点の残高	141	16,856	△51,954	△147	△52,101

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,269	△71,421
減価償却費及び償却費	9,256	6,938
減損損失	427	52,147
受取利息及び受取配当金	△206	△191
支払利息	508	1,820
持分法による投資損益 (△は益)	△217	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	△363	-
為替差損益 (△は益)	△265	△1,811
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△972	△35,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,746	19,066
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△11,677	△5,463
返金負債の増減額 (△は減少)	△556	△221
預り金の増減額 (△は減少)	△1,827	△1,383
その他	△500	3,419
小計	△24,409	△33,043
配当金の受取額	91	67
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△526	△1,727
法人所得税の支払額	△205	△1,035
法人所得税の還付額	154	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,893	△35,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,950	△2,783
有形固定資産の売却による収入	950	250
無形資産の取得による支出	△9,713	△2,531
子会社の取得による支出	△108	-
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	2,500	-
条件付対価の決済による収入	-	1,053
その他	45	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,276	△4,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,537	39,060
長期借入による収入	15,100	-
長期借入金の返済による支出	△8,007	△159
株式の発行による収入	5,207	-
セール・アンド・リースバックによる収入	5,641	-
リース負債の返済による支出	△1,358	△1,914
配当金の支払額	△642	△2
その他の資本性金融商品の所有者に対する分配額	△330	△330
その他	74	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,223	36,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	△442	597
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,390	△2,963
現金及び現金同等物の期首残高	29,142	15,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,752	12,341

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA(注)等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagentグループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより712億42百万円の営業損失及び711億59百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末においては521億1百万円の債務超過の状態にあります。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期(当期)損失が発生し、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状態にあることから、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の利用についての正式な申請をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいております。また、当社は、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ(以下「JWP」といいます。)が管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー(以下「割当予定先」といいます。)からスポンサー支援を受け、その完全子会社となることを目的として、2022年11月14日開催の取締役会において、割当予定先を割当先とする払込金額の総額200億円の第三者割当による当社普通株式(以下「本新株式」といいます。)の発行(以下「本第三者割当増資」といいます。)を実施すること、及び当社の株主を割当予定先のみとするために、本第三者割当増資の実行後において、当社普通株式70,384,700株を1株に併合し、割当予定先以外の当社の少数株主に対し、総額で約25億円(1株当たり36円)の金銭を交付すること(以下「本株式併合」といいます。)を決議いたしました。また、2022年11月16日開催の第2回債権者会議の続会において、JWP及び割当予定先との協議を経て作成した事業再生計画案を全てのお取引金融機関様に対して説明し、債務免除(55,784,651,484円(但し、最大で98,500,000,000円になる可能性があります。))を含む本事業再生計画案について検討いただき、2022年12月28日開催の本事業再生ADR手続の事業再生計画案の決議のための債権者会議(第3回債権者会議)において、本事業再生計画案は本対象債権者の合意により成立いたしました。なお、当社は、2023年2月17日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)において、本第三者割当増資に係る議案、本第三者割当増資の実施に必要な当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案及び本新株式の払込みを停止条件とする割当予定先の指名する者の当社取締役の選任に係る議案(以下「本第三者割当増資関連議案」といいます。)、並びに本株式併合及び単元株式数の定め廃止に関する定款の一部変更に係る議案(以下、本第三者割当増資関連議案と合わせて「本臨時株主総会付議議案」といいます。)を付議することを予定しております。

しかしながら、前述のとおり、当社は継続企業的前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、本事業再生計画は実施途上であること、また、本臨時株主総会で本臨時株主総会付議議案が承認されない場合、又は、スポンサー契約に定める第三者割当増資の実施の前提条件が充足されない場合に、割当予定先からのスポンサー支援及びお取引先金融機関による債務免除の合意等をいただけないときには、当社の事業の継続は極めて困難となる可能性があることから、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を要約四半期連結財務諸表に反映していません。

(注) FMEA (Failure Mode and Effect Analysis) とは「欠陥モード影響解析」と呼ばれ、製品及びプロセスの持っているリスクを、主に製品設計段階及びプロセス設計段階で評価し、そのリスクを可能な限り排除又は軽減す

のための技法です。ICHQ9でもリスク評価の方法として推奨されており、製薬企業でのリスクアセスメントで広範囲に利用されております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は医薬品事業を構成する「日医工グループ」「Sagent グループ」の2つの報告セグメントにしております。「Sagent グループ」は、Sagent Pharmaceuticals, Inc. 及びその連結子会社で構成されています。

「日医工グループ」は、「Sagent グループ」を除いた会社にて構成されています。

報告セグメントの売上収益及びセグメント利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	104,494	30,414	134,909	—	134,909
セグメント間収益	—	18	18	△18	—
合計	104,494	30,432	134,927	△18	134,909
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△8,657	△1,250	△9,907	—	△9,907

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結
	日医工グループ	Sagentグループ	合計		
売上収益					
外部収益	105,765	33,010	138,775	—	138,775
セグメント間収益	—	86	86	△86	—
合計	105,765	33,096	138,861	△86	138,775
セグメント利益（△は損失） （コア営業利益）（注）	△5,079	△4,196	△9,275	—	△9,275

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因による損益を除いており、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

報告セグメントの合計額と要約四半期連結財務諸表計上額の差異の調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益計	134,909	138,775
自主回収返品引当	17	63
要約四半期連結財務諸表上の売上収益	134,892	138,712

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
セグメント利益 (△は損失)	△9,907	△9,275
開発費の減損損失	427	20,422
のれんの減損損失	—	20,269
固定資産の減損損失	—	11,455
インフリキシマブ評価損	—	1,499
在庫評価損 (注)	4,743	6,087
統合関連費用	25	—
自主回収費用	232	348
構造改革費用	—	1,882
営業利益 (△は損失)	△15,337	△71,242
金融収益	1,529	1,679
金融費用	678	1,858
持分法による投資損益	217	—
税引前四半期利益 (△は損失)	△14,269	△71,421

(注) 富山第一工場において今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料・仕掛品等についての評価損及びその戻入益を計上しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの売上収益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	14,026	14,026
循環器官用薬	16,261	—	16,261
抗生物質	6,788	8,240	15,029
血液及び体液用薬	16,234	—	16,234
神経系用薬	11,733	—	11,733
消化器官用薬	10,949	—	10,949
外皮用薬	8,057	—	8,057
その他の代謝性医薬品	7,565	—	7,565
その他	26,903	8,147	35,050
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
商品及び製品の販売			
救急救命用薬	—	19,922	19,922
循環器官用薬	16,723	—	16,723
抗生物質	7,696	7,500	15,196
血液及び体液用薬	14,938	—	14,938
神経系用薬	13,207	—	13,207
消化器官用薬	11,087	—	11,087
外皮用薬	8,252	—	8,252
その他の代謝性医薬品	8,054	—	8,054
その他	25,804	5,587	31,391
合計	105,765	33,010	138,775

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	104,406	30,414	134,820
製品の販売等に関するライセンス契約	88	—	88
合計	104,494	30,414	134,909

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工グループ	Sagentグループ	合計
商品及び製品の販売	105,529	33,010	138,539
製品の販売等に関するライセンス契約	236	—	236
合計	105,765	33,010	138,775

(注)コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

(3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	104,231	—	104,231
米国	—	25,829	25,829
その他	262	4,584	4,847
合計	104,494	30,414	134,909

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日医工 グループ	Sagent グループ	合計
日本	105,484	—	105,484
米国	—	28,101	28,101
その他	281	4,908	5,189
合計	105,765	33,010	138,775

(注) 1. 売上収益は、販売仕向先の所在地によっています。

2. コア営業利益と同様に、売上収益からも非経常的な要因は除外しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは2021年4月以降、富山第一工場でのFMEA等での厳しい品質チェック等を行いながら、順次、生産・出荷を再開してはおりますが、同工場ではいまだ一部の製造予定品目については出荷再開には至っておりません。加えて、薬価改定による薬価引き下げや製造委託先での生産・出荷停止などに起因して製品売上が減少しております。このような状況を改善すべく当社グループの主力工場であります富山第一工場での製造品について、適正な生産体制・規模適正化を目的とし、製造再開に時間を要する製品の識別、同種同効成分製剤への統合、改善措置を図る製品の整理などの施策を実施しており、その結果、今後廃棄となる可能性が高いと見込まれる原材料、仕掛品等について評価損を計上いたしました。更にこれまで進めてきた開発投資の見直しとそれに伴う海外子会社ののれんの減損及び国内収益状況減退に伴う国内固定資産の減損処理を行ったこと等から、前連結会計年度において1,100億51百万円の営業損失及び1,049億84百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失を計上いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、薬価改定等による販売単価の下落、今後の開発予定品目の見直しに伴い開発中止とした品目についての開発費等の減損及び今後の米国市場における事業展開の見直しに伴うSagentグループののれんを含む固定資産の減損処理、富山第一工場製造品の出荷再開の遅れやSterRxでの生産設備見直しによる工場の稼働停止の影響などにより712億42百万円の営業損失及び711億59百万円の親会社の所有者に帰属する四半期損失を計上し、当第3四半期連結会計期間末においては521億1百万円の債務超過の状態にあります。

以上のことから、継続的に営業損失及び親会社の所有者に帰属する四半期（当期）損失が発生し、当第3四半期連結会計期間末において債務超過の状態にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、今後、富山第一工場製造品の生産・出荷を順次再開させていくとともに、引き続きグループ全体での生産体制の最適化に向けた取り組みも推し進め収益力改善に取り組んでおります。加えて全社レベルでの経費削減や物流コストの抑制、在庫・仕入管理の徹底により、キャッシュ・フローの改善に向けた施策を講じております。更には国内及び海外生産拠点の最適化による工場稼働の効率化によるコスト低減等、当四半期連結会計期間末以降の業績回復を展望した構造改革の加速化に取り組んでおります。

資金面では、2022年5月13日に事業再生ADR手続の利用についての正式な申請をし、同日付で受理され、2022年5月26日の第1回債権者会議にて、全てのお取引金融機関様から、一時停止通知について同意を得るとともに、メインバンクである株式会社三井住友銀行にて設定いただいた融資枠の実行についてご承認をいただいております。また、当社は、株式会社ジェイ・ウィル・パートナーズ（以下「JWP」といいます。）が管理・運営する合同会社ジェイ・エス・ディー（以下「割当予定先」といいます。）からスポンサー支援を受け、その完全子会社となることを目的として、2022年11月14日開催の取締役会において、割当予定先を割当先とする払込金額の総額200億円の第三者割当による当社普通株式（以下「本新株式」といいます。）の発行（以下「本第三者割当増資」といいます。）を実施すること、及び当社の株主を割当予定先のみとするために、本第三者割当増資の実行後において、当社普通株式70,384,700株を1株に併合し、割当予定先以外の当社の少数株主に対し、総額で約25億円（1株当たり36円）の金銭を交付すること（以下「本株式併合」といいます。）を決議いたしました。また、2022年11月16日開催の第2回債権者会議の続会において、JWP及び割当予定先との協議を経て作成した事業再生計画案を全てのお取引金融機関様に対して説明し、債務免除（55,784,651,484円（但し、最大で98,500,000,000円になる可能性があります。））を含む本事業再生計画案について検討いただき、2022年12月28日開催の本事業再生ADR手続の事業再生計画案の決議のための債権者会議（第3回債権者会議）において、本事業再生計画案は本対象債権者の合意により成立いたしました。なお、当社は、2023年2月17日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）において、本第三者割当増資に係る議案、本第三者割当増資の実施に必要な当社の発行可能株式総数の増加に係る定款の一部変更に係る議案及び本新株式の払込みを停止条件とする割当予定先の指名する者の当社取締役の選任に係る議案（以下「本第三者割当増資関連議案」といいます。）、並びに本株式併合及び単元株式数の定め廃止に関する定款の一部変更に係る議案（以下、本第三者割当増資関連議案と合わせて「本臨時株主総会付議議案」といいます。）を付議することを予定しております。

しかしながら、前述のとおり、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しており、本事業再生計画は実施途上であること、また、本臨時株主総会で本臨時株主総会付議議案が承認されない場合、又は、スポンサー契約に定める第三者割当増資の実施の前提条件が充足されない場合に、割当予定先からのスポンサー支援及びお取引先金融機関による債務免除の合意等をいただけないときには、当社の事業の継続は極めて困難となる可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。